

高橋 美博 議員

米価下落への対応は

問 平成26年産米が一俵当たり3千円前後も下落、生産費を下回る状況となり危機感が稲作農家に広がっている。原因は「米離れ」と「過剰生産」だが、「生産調整廃止」を打ち出した安倍政権の責任も大きい。市は、コメ価格下落や米直接支払交付金半減による市内農家の減収がどれほどか把握しているのか。

答 試算では、平成26年産米の販売額は約15億6000万円、25年より約3億7500万円の下落と予測される。米の直接支払交付金は10アール当たり1万5000円から7500円に半減し、約8500万円減額の見込みであるが、26年は市ごとに配分される産地交付金が25年より約6100万円増額され、交付金の影響は全体で約2400万円の減額にとどまる見込みである。米価下落分と合わせた全体の影響額は約4億円と考えられる。



三川地区の田園

問 過剰生産が米価下落の原因であり、生産調整をしないと米価の下落に歯止めがかからない。国は生産調整に関与しないこの方針だが今後の見通しはどうか。

答 国は平成30年産から生産目標の配分を行わない考えだが、市としては農業者、JA、関係機関が一体となった生産調整は必要と考えており、産地交付金を活用し、転作作物の産地化作付け支援を続けていきたい。

大庭 通嘉 議員

総合健康センターや病院等への負担額は

問 旧市民病院を改修して来春開設する総合健康センターの施設改修工事費や運営費はどの程度か。また、中東遠総合医療センターへの繰出額は上限いくらくと考えているか。

答 工事費は13億8000万円、運営費は聖隷袋井市民病院込みで3億4000万円程度を予定している。なお、新病院へは6億円（掛川と袋井市で15億円）を上限と考えている。

地籍調査の推進を図るべき

問 進捗率は60.7%であり、現状の計画では40年かかる。早急に推進すべき。

答 市民生活に深く関わる重要な調査のため、強く推進していきたい。

台風18号被害の早急な対策を

問 先の10月6日の台風で、川井、袋井、田原、村松地区等をはじめ、市内各地で水害等が多発した。早急な対策をどのように進めるか。

答 観測データから浸水状況の検証を行うなど、豪雨災害対策アクションプランをもとに、引き続き治水対策事業の推進に努めたい。



川井地区の浸水